

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	小学生英語チャレンジ体験事業				部	学校教育部	課長	加藤 保之		
					課	庶務課	担当	久保村 直子		
					係	庶務係	電話	内線2212		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱					
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード		款 10 項 01 目 01 細目 005 細々目 01							<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	・市内小学校に在籍する小学6年生 ・市内在住で市外小学校に在籍する小学6年生				外国人リーダーとコミュニケーションをとり、英語を身近に感じ、興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めるとともに、国際的な視野を養う。					
	実施内容							実績・成果		
	小学6年生6人程度のグループを作り、英語話者外国人リーダーを中心として、簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイヤー、また英語でのグループ発表会などを行う。夏季休暇中の2泊3日の宿泊体験事業。同日程開催の中学生英語キャンプ事業は東大和市教育委員会との共催のため、多摩・島しょ広域連携活動助成金対象事業となっている。							新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止		
	コスト (単位)		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		2,906	3,023	0	0	令和2年度事業中止により直接事業費なし			
	財源内訳	国庫支出金 千円					令和3年度事業廃止により予算化なし			
		都支出金 千円					その他特定財源			
		地方債 千円					・小学生英語チャレンジ体験事業参加者負担金			
その他特定財源 千円		2,514	2,403	0	0	・多摩・島しょ広域連携活動助成金				
一般財源 千円		392	620	0	0					
一般職員人件費 千円		836	836	836	0					
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.00					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
再任用代替嘱託職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		3,742	3,859	836	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			7事業中5番目の優先度である。 事業の妥当性は高いが、実施内容は緊急性がなく法令による義務もないため、優先度はあまり高くない。	判断理由	教育委員会が実施することにより、保護者、児童が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。 具体的な実施方法は専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）				
	判断理由			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		D	縮小・廃止	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、共同開催市の東大和市が令和3年度以降、事業を廃止したため、多摩・島しょ広域連携活動助成金の対象外となる。このことを受け、昭島市単独で令和元年度までに実施していた方法での事業実施は難しいと判断し、令和3年度より事業廃止となった。					(前年度 E) →			令和4年度予算編成における具体的な取組 立川市に新設予定のTOKYO GLOBAL GATEWAYの利用を検討する。（指導課予算）	

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	中学生英語キャンプ事業				部	学校教育部	課長	加藤 保之		
					課	庶務課	担当	久保村 直子		
					係	庶務係	電話	内線2212		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市中学生英語キャンプ事業実施要綱					
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード		款	10	項	01	目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	・市内中学校に在籍する中学生 ・市内在住で市外中学校に在籍する中学生				昭島市の中学生が外国人リーダーとコミュニケーションをとり、広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく力を身につける。					
	実施内容									
	中学生6人程度のグループを作り、英語話者外国人リーダーを中心として、英会話研修、英単語学習、キャンプファイヤー、グループ発表会などのプログラムを実施する夏季休暇中の2泊3日の宿泊体験事業。多摩・島しょ広域連携活動助成金対象事業で、東大和市教育委員会との共催事業である。なお、小学生英語チャレンジ体験事業と同日程で行っている。				実績・成果 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止					
	コスト (単位)									
	直接事業費		千円	1,914	2当初予算	2,137	2決算	0		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
その他特定財源		千円	1,610	1,602	0	0				
一般財源		千円	304	535	0	0				
一般職員人件費		千円	836	836	836	0				
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.00				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
再任用代替嘱託職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	2,750	2,973	836	0				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			7事業中4番目の優先度である。 事業の妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度はあまり高くない。	判断理由	教育委員会が実施することにより、保護者、生徒が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1	判断理由	具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した				
	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止				
	課題と今後の方向性									
	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし
	現状及び中長期的な課題							今後の方向性		
	新型コロナウイルス感染症の影響により、共同開催市の東大和市が令和3年度以降、事業を廃止したため、多摩・島しょ広域連携活動助成金の対象外となる。このことを受け、昭島市単独で令和元年度までに実施していた方法での事業実施は難しいと判断し、令和3年度より事業廃止となった。							(前年度 E) → D 縮小・廃止		
							令和4年度予算編成における具体的な取組			
							立川市に新設予定のTOKYO GLOBAL GATEWAYの利用を検討する。（指導課予算）			

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	中学生海外交流事業				部	学校教育部	課長	加藤 保之			
					課	庶務課	担当	久保村 直子			
					係	庶務係	電話	内線2212			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市中学生海外交流事業実施要綱						
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
	予算科目コード		款	10	項	01	目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）		
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	(1)市内の中学校に在籍する生徒 (2)市内在住で市外の中学校に在籍する生徒 上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの				将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること。						
	実施内容										
	昭島市の中学生を海外に派遣すると共に、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒間の交流を図りながら、生徒がその国の文化及び歴史を学び、伝統等を体験する。 当市中学生をオーストラリア・パースに所在するパース・モダン・スクールへ派遣し、パース・モダン・スクールからの留学生を市内中学校において受け入れる。				新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止						
	実績・成果										
	コスト (単位)							備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	令和2年度・令和3年度事業中止により直接事業費なし その他特定財源 ・中学生海外交流事業参加者負担金 ・教育振興基金繰入金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,625	0	0				
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円		3,800	0	0					
一般財源		千円	0	2,825	0	0					
一般職員人件費		千円	1,672	1,672	836	822					
人工数		人	0.20	0.20	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,672	8,297	836	822					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	7事業中6番目の優先度である。 海外派遣及び留学生の受入による交流事業により、生徒が異文化に触れることで大きな成果が期待できるが、派遣できる生徒が限られていることに加え、派遣された生徒の市への貢献度が見えづらいため、優先度は高くない。			判断理由	民間やNPOで実施している団体もあり他の方法も検討したが、実施内容及び当該費用において困難があり、交流校と直接、相互交流協定を締結する現在の方法が適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		C	抜本的な見直し	
		・交流校であるパース・モダン・スクールとは一年おきの交流となっており、令和元年度は事業を実施しなかった。 ・交流校とは令和2年度までの協定を締結しており、令和2年度は事業実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大により外国との往来が困難な状況で中止した。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行について、収束のめどが立っておらず、令和3年度も事業の実施は困難と判断した。 ・教育振興基金を財源として活用しているが、令和4年度に残高が不足となる見込みである。					(前年度 E) →			令和4年度予算編成における具体的な取組	
							新型コロナウイルス感染症の流行状況等を見ながら、今後、交流校とも調整し、事業の方向性について慎重に検討していく。ICT機器を活用したオンライン交流についても検討する。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育指導等事業				担当部署 部 学校教育部 課 廉務課 係 廉務係				課長 加藤 保之 担当 久保村 直子 電話 内線2212		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）		昭島市教育振興基本計画						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
	予算科目コード		款 10	項 01	目 02	細目 003	細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）		
	目的										
	<対象は誰、何か> 市立小・中学校の教職員					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> ICT機器の有効活用を定着させることによって、校務における雑務や単純作業にかかる負担が軽減し、教員のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を向上させる。					
	実施内容										
ICT機器の維持管理（教職員及び児童生徒用パソコンの管理、教育委員会及び学校内で利用しているネットワーク機器の運用管理、各種サーバの運用管理、インストール作業、教職員数の増減に伴うパソコン台数の調整、教職員アカウントの管理、ICT機器に関する障害や故障等の初期対応及びベンダーへのエスカレーション対応）やソフトウェアの操作等に関することを、専門スキルを有する支援員を配置して対応する。					実績・成果 令和2年度における学校からの作業依頼・要望等が85件あり、のべ411台の機器について対応し、教職員がICT機器を有効に活用できるようにサポートすることができた。						
事務事業概要	コスト （単位）		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 財源内訳		千円	3,123	3,935	3,819	50,640	都支出金 ・公立学校情報機器整備支援事業補助金 その他特定財源 ・雇用保険料			
	国庫支出金		千円								
	都支出金		千円				30,108				
	地方債		千円								
	その他特定財源		千円				10				
	一般財源		千円	3,123	3,935	3,819	20,522				
	一般職員人件費		千円	1,672	1,672	1,672	1,644				
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,795	5,607	5,491	52,284					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			7事業中2番目の優先度である。平成22年3月に教員一人一台のパソコン環境が整い、令和2年に児童生徒一人一台端末が配布される。管理するパソコンの台数は増加する一方であり、また、パソコン・周辺機器の運用・管理については専門的なスキルが必要であるため、これらのパソコン・周辺機器の運用・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため必要である。							
	判断理由			職員ではなく専門知識のあるICT支援員によって教職員のサポートをすることにより、高度でスピーディなサポートが可能となる。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			この事業による支援員の配置により、学校からの作業要望や機器の故障に対し迅速に対応できており、ICT機器等の維持管理も順調に行われた。							
	判断理由			平成30年度より、派遣契約から直接雇用の嘱託職員の雇用に切り替えた。嘱託職員の退職により、令和元年9月の1ヶ月間は空白期間であったことから、令和2年度は前年度に比べて総事業費が増加したが、実質的なコストに変更はない。							
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	b	事業拡大	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性 (前年度 A →		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し	
		校務支援システムの導入、出退勤システムの導入、タブレット機器の導入、電子黒板及び大型ディスプレイの導入等、ICT機器やシステムが増えている。加えて令和2年度から生徒児童に一人一台端末が配布され、管理対象のICT機器が大幅に増幅することから、ICT支援員の作業量が増加することが想定される。令和3年度は都補助金を活用し、児童生徒一人一台端末の円滑な導入・運用を支援する端末導入支援員を派遣契約により導入し、各校を巡回する体制を構築した。					令和4年度予算編成における具体的な取組				
							令和3年度より児童生徒一人一台端末の活用が始まり、管理対象のICT機器が大幅に増幅したことから、専門知識を持ったICT支援員の増員・確保が必要であるため、予算要求する。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	学校管理運営事業（小学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之				
					課	庶務課	担当	久保村 直子				
					係	庶務係	電話	内線2212				
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法							
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則							
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）									
	予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目 002 細々目 01			
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市立小学校（13校）				児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。							
	実施内容							実績・成果				
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営のための施設管理 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 校庭芝生化の維持管理 				<p>児童が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。令和2年度は特に次のような事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として学校便所清掃回数の増 校庭樹木の計画的な剪定 							
	コスト							(単位)				
	直接事業費		千円	406,241	2当初予算	430,805	2決算	405,558	3当初予算	433,916	備考<特財名称等>	
	財源内訳	国庫支出金	千円		11,475	15,924	10,995				国庫支出金	
		都支出金	千円		624	625	199				・防音事業関連維持事業補助金	
		地方債	千円								都支出金	
その他特定財源		千円		6,844	7,139	6,948				・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		
一般財源		千円	406,241	411,862	381,870	415,774				その他特定財源		
一般職員人件費		千円	19,228	19,228	19,228	18,906				・行政財産使用料		
人工数		人	2,30	2,30	2,30	2,30				・校庭夜間照明設備使用料		
再任用職員人件費		千円	1,383	1,389	1,389	1,386				・厅舎等光熱水費		
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30				・太陽光発電余剰電力売扱収入		
再任用代替嘱託職員人件費		千円								・電話料		
人工数		人								・雇用保険料		
総事業費		千円	426,852	451,422	426,175	454,208						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令による義務。				判断理由	児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的はおおむね達成した。				判断理由	児童が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。令和2年度は特に次のような事業を実施した。					
	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし	
	現状及び中長期的な課題							今後の方向性			B	コスト改善に向けて実施方法を見直し
	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理にかかる経常経費が多大である。 校舎、設備ともに老朽化しているため、既存設備の修繕や備品等の入れ替えなど対応が必要である。 学校の団障等によっては、不審者の学校敷地内への侵入を防ぐのが難しい。 老朽化や巨大化により危険な樹木が多数あり、台風による倒木が増加したため令和元年度より計画的に樹木を伐採する等、対策を行っている。 							(前年度 C) →				
課題と今後の方向性								令和4年度予算編成における具体的な取組				
								予算がひっ迫している現状を鑑み、児童・生徒の安全確保に影響のない範囲で外部業者に委託している事業の精査を行う。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校管理運営事業（中学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之			
					課	庶務課	担当	久保村 直子			
					係	庶務係	電話	内線2212			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法						
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則						
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）								
	予算科目コード		款	10	項	03	目	01	細目 002 細々目 01		
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立中学校（6校）				生徒が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。						
	実施内容										
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営のための施設管理 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 校庭芝生化の維持管理 				<p>生徒が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。令和2年度は特に次のような事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として学校便所清掃回数の増 校庭樹木の計画的な剪定 						
	コスト（単位）										
	直接事業費		千円	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円		7,890	9,502	7,715	国庫支出金			
		都支出金	千円		255	256	65	・防音事業関連維持事業補助金			
		地方債	千円					都支出金			
その他特定財源		千円		3,580	3,417	3,550	・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金				
一般財源		千円	204,039	209,053	192,794	203,291	その他特定財源				
一般職員人件費		千円	19,228	19,228	19,228	18,906	・行政財産使用料				
人工数		人	2,30	2,30	2,30	2,30	・校庭夜間照明設備使用料				
再任用職員人件費		千円	922	926	926	924	・厅舎等光熱水費				
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20	・太陽光発電余剰電力売扱収入				
再任用代替嘱託職員人件費		千円					・電話料				
人工数		人					・雇用保険料				
総事業費		千円	224,189	240,932	226,123	234,451					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	法令による義務。			判断理由	生徒がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	生徒が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的はおおむね達成した。			判断理由	生徒が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。令和2年度は特に次のような事業を実施した。					
	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性			B	コスト改善に向けて実施方法を見直し
	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理にかかる経常経費が多大である。 校舎、設備ともに老朽化しているため、既存設備の修繕や備品等の入れ替えなど対応が必要である。 学校の囲障等によっては、不審者の学校敷地内への侵入を防ぐのが難しい。 老朽化や巨大化により危険な樹木が多数あり、台風による倒木が増加したため令和元年度より計画的に樹木を伐採する等、対策を行っている。 						(前年度 C) →				
						令和4年度予算編成における具体的な取組					
						予算がひっ迫している現状を鑑み、児童・生徒の安全確保に影響のない範囲で外部業者に委託している事業の精査を行う。					
課題と今後の方向性											

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校施設営繕事業（小学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之			
					課	庶務課	担当	高瀬 渉			
					係	施設係	電話	内線2225			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法						
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則						
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）		昭島市公共施設等総合管理計画における小・中学校個別施設計画（令和2年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
	予算科目コード		款	10	項	02	目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立小学校（13校）の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）				①児童が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ②設備の故障時に速やかに復旧する。 ③校舎・体育館等の施設の健全な維持管理を行う。						
	実施内容										
	①門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ②フェンスの設置等修繕 ③消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ④空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ⑤プール濾過装置・配管等修繕 ⑥放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑦体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑧原材料、消耗品等を購入して故障個所等の補修				①施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②③災害に備えた安心な環境を維持できた。 ④⑤設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑥⑦児童の学校活動が支障なく実施できた。 ⑧細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる教育環境へ整えられた。						
	コスト (単位)										
	直接事業費		千円	51,672	2当初予算	53,854	2決算	47,593			
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,354	9,100	6,300	0	43,374			
		都支出金	千円	1,165	0	0	0				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	47	32	7	32					
一般財源		千円	48,106	44,722	41,286	43,342					
一般職員人件費		千円	19,228	19,228	19,228	18,906					
人工数		人	2.30	2.30	2.30	2.30					
再任用職員人件費		千円	1,383	1,389							
人工数		人	0.30	0.30							
再任用代替嘱託職員人件費		千円	870	870							
人工数		人	0.30	0.30							
総事業費		千円	73,153	75,341	66,821	62,280					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、約120件の修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも児童の安全に直接関わり、優先される事業である。	判断理由	他の方法も検討しながら実施しているが、計画的な修繕以外に緊急性を要する修繕も多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、在庫を抱えることとなり、製品の状態も劣化する上に保管場所も確保できない。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）	4					
	判断理由			小学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。	判断理由	主に改修工事で必要となる経費のため各年度により増減があるが、令和2年度は東小プール浄化装置改修工事のみの実施となったため、前年度比約8%の減となった。児童の安全確保を最優先とし、老朽化した施設の部分的な修繕や環境整備を目的とした修繕の実施については学校から評価を得ている。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し	
		○施設の維持と活用 学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。					(前年度 B) →			令和4年度予算編成における具体的な取組	
		学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。								引き続き、各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないかなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。	

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校施設営繕事業（中学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之			
					課	庶務課	担当	高瀬 渉			
					係	施設係	電話	内線2225			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法						
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則						
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）		昭島市公共施設等総合管理計画における小・中学校個別施設計画（令和2年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
	予算科目コード		款	10	項	03	目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立中学校（6校）の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）				①生徒が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ②設備の故障時に速やかに復旧する。 ③校舎・体育館等の施設の健全な維持管理を行う。						
	実施内容										
	①門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ②フェンスの設置等修繕 ③消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ④空調機器等の機械設備修繕 ⑤プール濾過装置・配管等修繕 ⑥放送設備、電気設備等修繕 ⑦体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑧原材料、消耗品等を購入して故障箇所等の補修				①施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②③災害に備えた安心な環境を維持できた。 ④⑤設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑥⑦生徒の学校活動が支障なく実施できた。 ⑧細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる教育環境へ整えられた。						
	コスト (単位)										
	直接事業費		千円	36,770	2当初予算	25,831	3当初予算	26,703			
	財源内訳	国庫支出金	千円	12,900	0	0	0	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金(R1)			
		都支出金	千円	0	2,800	2,174	0	都支出金 ・特別支援教室設置条件整備費補助金(R2)			
		地方債	千円					その他特定財源 ・学校施設使用料			
その他特定財源		千円	4	4	0	4					
一般財源		千円	23,866	25,252	23,657	26,699					
一般職員人件費											
人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.10					
再任用職員人件費		千円	922	926							
人工数		人	0.20	0.20							
再任用代替嘱託職員人件費		千円	580	580							
人工数		人	0.20	0.20							
総事業費											
千円		47,468	38,758	35,027	35,745						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、約60件の修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも生徒の安全に直接関わり、優先される事業である。	判断理由	他の方法も検討しながら実施しているが、計画的な修繕以外に緊急性を要する修繕も多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、在庫を抱えることとなり、製品の状態も劣化する上に保管場所も確保できない。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）	4					
	判断理由			中学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。	判断理由	主に改修工事で必要となる経費のため各年度により増減があるが、令和2年度は改修工事の実施がなかったため、前年度比約30%の減となった。生徒の安全確保を最優先とし、老朽化した施設の部分的な修繕や環境整備を目的とした修繕の実施については学校から評価を得ている。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し	
		○施設の維持と活用 学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。 学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。					(前年度 B) →			令和4年度予算編成における具体的な取組 各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないかなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。	

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	学校図書購入事務（小学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之				
					課	庶務課	担当	栗原 千帆				
					係	庶務係	電話	内線2215				
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法							
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行令							
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）							
	予算科目コード 款 10 項 02 目 02 細目 001 細々目 02											
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市立小学校（13校）の児童				学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。							
	実施内容							実績・成果				
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。				令和2年度は普通学級5,349冊、特別支援学級709冊の合計6,058冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。							
	コスト (単位)							備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		元決算 11,567	2当初予算 11,736	2決算 11,613	3当初予算 7,866						
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
その他特定財源 千円												
一般財源 千円		11,567	11,736	11,613	7,866							
一般職員人件費 千円		836	836	836	822							
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
再任用代替嘱託職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		12,403	12,572	12,449	8,688							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			子ども時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果す。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。								
	判断理由			他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。								
	判断理由			令和元年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。								
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性			E	現状を維持	
		令和2年度末時点では文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数を全校で満たしているが、今後児童及びクラス数の増加により学校図書館図書標準を満たさない学校が発生する可能性がある。					(前年度 C) →					
					令和4年度予算編成における具体的な取組							
					令和3年度において、配当基準を見直し各校の図書購入費を減額した。令和4年度は、現状を維持し引き続き図書の拡充を行う。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より児童が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校図書購入事務（中学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之			
					課	庶務課	担当	栗原 千帆			
					係	庶務係	電話	内線2215			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法						
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行令						
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）		昭島市教育振興基本計画		<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
	予算科目コード		款	10	項	03	目	02			
細目		001	細々目	02							
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立中学校（6校）の生徒				学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。						
	実施内容				実績・成果						
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。				令和2年度は普通学級3,241冊、特別支援学級321冊の合計3,562冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、生徒の資質の向上に貢献した。						
	コスト				(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	6,213	6,243	5,912	4,406	都支出金 ・市町村総合交付金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	0	0	4,000	0				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	6,213	6,243	1,912	4,406					
一般職員人件費		千円	836	836	836	822					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,049	7,079	6,748	5,228					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。			判断理由			他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			学校図書館を積極的に利用する生徒の増加が見受けられ、おおむね目的は達成した。			判断理由			令和元年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。	
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持	
		令和2年度末時点では文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数を全校で満たしているが、今後生徒及びクラス数の増加により学校図書館図書標準を満たさない学校が発生する可能性がある。					(前年度 C) →			令和4年度予算編成における具体的な取組	
										令和3年度において、配当基準を見直し各校の図書購入費を減額した。令和4年度は、現状を維持し引き続き図書の拡充を行う。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より児童が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。	

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	コンピュータ教育事業（小学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之
					課	庶務課	担当	久保村 直子
					係	庶務係	電話	内線2212
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法		
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則		
	中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
	予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目 003 細々目 01
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市立小学校（13校）の児童及び教職員				児童のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。			
	実施内容				実績・成果			
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕				機器等の故障の際も受託業者が迅速に対応したこと、授業や校務が停滞することを最小限に抑えることができた。また、校務支援システムにより、教職員の事務効率を上げることができた。			
	②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守				令和2年度はGIGAスクール構想による児童生徒一人一台端末を小学校13校で6,072台、充電保管庫を193台整備した。また、無線LANを普通教室及び特別教室で安定的に利用できるよう保守を行うとともに、GIGAスクール構想実現のための機能強化を図った。			
	③校内ルータ及びスイッチ機器等保守委託							
	④校務用PC及びプリンタのリース							
	⑤無線LANの保守							
	⑥学習支援コンテンツの利用							
	⑦児童生徒一人一台端末導入及びネットワーク環境整備（GIGAスクール構想）の推進							
事務事業評価	コスト	(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	65,656	80,808	176,589	153,310	国庫支出金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	77,960	・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	
		都支出金	千円	0	3,893	10,515	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
		地方債	千円				都支出金	
		その他特定財源	千円	19,000	38,000	38,000	・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	
		一般財源	千円	46,656	38,915	50,114	・家庭学習通信環境整備支援事業補助金	
	一般職員人件費	千円	4,180	5,016	6,688	6,576	・オンライン学習環境整備支援補助金	
	再任用職員人件費	人工数	人	0.50	0.60	0.80	その他特定財源	
		人工数	人				・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	
	再任用代替嘱託職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円	69,836	85,824	183,277	159,886		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	令和2年度は、新型コロナ感染症対策としての学習保障に資するための大型提示装置や通信機器の購入等を緊急的に行なった。また国のGIGAスクール構想による児童生徒一人一台端末の導入や通信ネットワーク環境の整備も進めた。今後、これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。			判断理由	PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）		
	判断理由	国のGIGAスクール構想による児童生徒一人一台端末等の導入及び通信ネットワーク環境の整備について、令和2年度中に全校に導入・整備を終え、令和3年度から本格的に活用する。また、教職員用PCについて、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。				令和元年度に比べて総事業費が増加したのは、国のGIGAスクール構想により令和2年度に児童生徒一人一台端末等の導入及び通信ネットワーク環境の整備を行なったことや、新型コロナウイルス感染症対策としての学習保障に資するための大型提示装置や通信機器の購入等によるが、いずれも国・都の補助金を活用し、入札を行いコスト削減に努めた。		
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	b	事業拡大	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b
	現状及び中長期的な課題					該当事務なし		
	・令和2年度のGIGAスクール構想の実現により、児童一人一台端末を導入し、管理対象となるICT機器が大幅に増えたことから、安心・安全・安定した運用が実現できるかが今後の課題である。					E	現状を維持	
	・校務用PCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。						令和4年度予算編成における具体的な取組	
	・校務用サーバについて、老朽化により安定稼働を維持できるかが課題である。						GIGAスクール構想の開始に伴い、安心・安全・安定の運用を実現する。また、老朽化した校務用PC及びサーバの入替えを行う。	

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	コンピュータ教育事業（中学校）				部	学校教育部	課長	加藤 保之			
					課	庶務課	担当	久保村 直子			
					係	庶務係	電話	内線2212			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法					
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則					
	中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
	予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目 003 細々目 01			
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市立中学校（6校）の生徒及び教職員				生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。						
	実施内容				実績・成果						
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕				機器等の故障の際も受託業者が迅速に対応したこと、授業や校務が停滞することを最小限に抑えることができた。また、校務支援システムにより、教職員の事務効率を上げることができた。						
	②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守				令和2年度はGIGAスクール構想による児童生徒一人一台端末を中学校6校で2,728台、充電保管庫を78台整備した。また、無線LANを普通教室及び特別教室で安定的に利用できるよう保守を行うとともに、GIGAスクール構想実現のための機能強化を図った。						
	③校内ルータ及びスイッチ機器等保守委託										
	④校務用PC及びプリンタのリース										
	⑤無線LANの保守										
	⑥学習支援コンテンツの利用										
	⑦児童生徒一人一台端末導入及びネットワーク環境整備（GIGAスクール構想）の推進										
事務事業評価	コスト	(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	37,825	36,215	75,567	69,203	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	30,887	・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金				
		都支出金	千円	0	1,631	4,614	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
		地方債	千円				都支出金				
		その他特定財源	千円	15,000	16,000	16,000	・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金				
		一般財源	千円	22,825	18,584	24,066	・家庭学習通信環境整備支援事業補助金				
	一般職員人件費	千円	2,508	3,344	5,016	4,932	・オンライン学習環境整備支援補助金				
	再任用職員人件費	人工数	人	0.30	0.40	0.60	その他特定財源				
		人工数	人				・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金				
	再任用代替嘱託職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円	40,333	39,559	80,583	74,135					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3							
	判断理由	令和2年度は、新型コロナ感染症対策としての学習保障に資するための大型提示装置や通信機器の購入等を緊急的に行なった。また国のGIGAスクール構想による児童生徒一人一台端末の導入や通信ネットワーク環境の整備も進めた。今後、これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。				判断理由	PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3							
課題と今後の方向性	判断理由	国のGIGAスクール構想による児童生徒一人一台端末等の導入及び通信ネットワーク環境の整備について、令和2年度中に全校に導入・整備を終え、令和3年度から本格的に活用する。また、教職員用PCについて、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。				判断理由	令和元年度に比べて総事業費が増加したのは、国のGIGAスクール構想により令和2年度に児童生徒一人一台端末等の導入及び通信ネットワーク環境の整備を行なったことや、新型コロナウイルス感染症対策としての学習保障に資するための大型提示装置や通信機器の購入等によるが、いずれも国・都の補助金を活用し、入札を行いコスト削減に努めた。				
	新しい生活様式の影響	b	事業拡大	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b			
	現状及び中長期的な課題				E		該当事務なし				
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度のGIGAスクール構想の実現により、児童生徒一人一台端末を導入し、管理対象となるICT機器が大幅に増えたことから、安心・安全・安定した運用が実現できるかが今後の課題である。 校務用PCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。 校務用サーバについても、老朽化により安定稼働を維持できるかが課題である。 				今後の方向性 (前年度 A) →		E 現状を維持				
				令和4年度予算編成における具体的な取組							
				GIGAスクール構想の開始に伴い、安心・安全・安定の運用を実現する。また、老朽化した校務用PC及びサーバの入替えを行う。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 学校保健会事務				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 学務係				小林 邦子 藤岡 真希 2237		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校保健安全法						
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）				法令による事業実施義務						
	中項目 02 学校教育										
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
	予算科目コード		款 10	項 01	目 02	細目 001	細々目 01				
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市立小・中学校管理職、養護教諭、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等										
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 昭島市立小・中学校の児童・生徒の健全育成を目指した健康保持の増進及び学校内の安全と衛生管理の向上										
	実施内容 学校保健会は昭島市立小・中学校管理職、養護教諭、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等で構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動に協力する。 総会及び理事会の開催										
実績・成果 ・講演会及び視察研修会 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 ・東京都学校歯科保健優良校入選											
事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	元決算 220	2当初予算 117	2決算 82	3当初予算 86	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	220	117	82	86				
	一般職員人件費	千円	1,672	1,672	1,672	1,644					
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費	千円	0	0	0	0					
	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00					
再任用代替嘱託職員人件費	千円	0	0	0	0						
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費	千円	1,892	1,789	1,754	1,730						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由	学校保健安全法に実施を義務付けられている事業である。			判断理由	小・中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）			4					
	判断理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、理事会及び総会は書面での開催となった。東京都養護教諭研究会や東京都学校保健会が開催するオンラインの研修等への参加により専門性の向上に貢献した。			判断理由	学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続した取組が必要な事業である。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持		
		校長・学校医・学校薬剤師・養護教諭と連携し、学校保健安全法に基づいた児童・生徒の健康保持と学校環境の安全や衛生環境について協働して向上させる必要がある。				(前年度 C) →			令和4年度予算編成における具体的な取組 学校保健の向上のための関係機関の連携の強化への取組は今後も継続して実施する必要がある。		

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	健康管理事業（小学校）				部	学校教育部	課長	小林 邦子			
					課	指導課	担当	藤岡 真希			
					係	学務係	電話	2237			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校保健安全法、労働安全法						
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
	予算科目コード		款	10	項	02	目	03	細目 002 細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市立小学校児童及び教職員				児童及び教職員の健康診断を実施し、健康保持増進を図る。						
	実施内容										
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【児童】結核健診・心電図検査・尿検査・定期健康診断 【教職員】結核健診・循環器健診・消化器健診・子宮がん検診・VDT健診・特定健診・ストレスチェック				児童及び教職員の定期健診等の健診の実施及び、教職員のストレスチェックの結果に基づき、疾病予防や必要な治療等の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。						
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	11,975	13,222	12,906	13,919				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	11,975	13,222	12,906	13,919					
一般職員人件費		千円	1,672	1,672	1,672	1,644					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
再任用代替嘱託職員人件費		千円	0	0	0	0					
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00					
総事業費		千円	13,647	14,894	14,578	15,563					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている。			判断理由	児童及び教職員の健康保持は児童の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るために大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4			
	判断理由	健診により児童及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。			判断理由	学校医の診断により、児童の健康状態の把握が可能となり、健診後も近くの医療機関に受診し、早期に治療することができる。労働安全法に基づき、令和元年度より新たに教職員のストレスチェックを実施している。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	a	該当事務あり	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持	
		児童の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について検討していく。					(前年度 C) →			令和4年度予算編成における具体的な取組	
							令和3年度から、法定の検査項目には無い教職員の子宮がん検診について、廃止した。法定の検査項目については継続して実施する必要がある。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	健康管理事業（中学校）				部	学校教育部	課長	小林 邦子				
					課	指導課	担当	藤岡 真希				
					係	学務係	電話	2237				
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校保健安全法、労働安全法							
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）											
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)									
	予算科目コード		款	10	項	03	目	03				
細目		002	細々目	01								
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	昭島市立中学校生徒及び教職員				生徒及び教職員の健康診断を実施し、健康保持増進を図る。							
	実施内容				実績・成果							
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【生徒】結核健診・心電図検査・尿検査・定期健康診断 【教職員】結核健診・循環器健診・消化器健診・子宮がん検診・VDT健診・特定健診・ストレスチェック				生徒及び教職員の定期健診等の健診の実施及び、教職員のストレスチェックの結果に基づき、疾病予防や必要な治療等の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。							
	コスト (単位)		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		7,535	8,591	7,850	8,902						
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
その他特定財源 千円												
一般財源 千円		7,535	8,591	7,850	8,902							
一般職員人件費 千円		1,672	1,672	1,672	1,644							
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0							
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00							
再任用代替嘱託職員人件費 千円		0	0	0	0							
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00							
総事業費 千円		9,207	10,263	9,522	10,546							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3						
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている。		判断理由	生徒及び教職員の健康保持は児童の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るために大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4						
	判断理由	健診により生徒及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。		判断理由	学校医の診断により、生徒の健康状態の把握が可能となり、健診後も近くの医療機関に受診し、早期に治療することができる。労働安全法に基づき、令和元年度より新たに教職員のストレスチェックを実施している。							
	新しい生活様式の影響		d	影響なし	テレワークとの親和性	d			低い	AI・OCR導入の可能性	a	該当事務あり
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	児童の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について検討していく。						(前年度 C) →			令和4年度予算編成における具体的な取組		
										令和3年度から、法定の検査項目には無い教職員の子宮がん検診について、廃止した。法定の検査項目については継続して実施する必要がある。		
	課題と今後の方向性											

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	学校支援ボランティア推進協議会事業				部	学校教育部	課長	小林 邦子						
					課	指導課	担当	秋山 純						
					係	指導係	電話	2235						
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）												
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）												
	中項目	02 学校教育			法令による事業実施義務									
	個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）			<input type="checkbox"/> 義務	（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）								
	予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目 003 細々目 04	<input checked="" type="checkbox"/> 任意	（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
目的														
<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
公立小・中学校の児童・生徒					土曜日及び放課後に補習教室を行うことで家庭学習の定着ひいては、学力の向上を目指す。									
実施内容														
昭島市立学校土曜・放課後等補習教室実施要綱に基づき地域の材を活用し、土曜日及び放課後に補習指導員が中心となり、補習教室を実施した。東京ベーシックドリルによるプリント学習や入試を控えた生徒には試験対策も実施した。また、英検対策講座も実施した。					小・中学校で、土曜日補習1校あたり平均7日開催した。また、放課後補習を1校あたり平均14日開催した。 学習習慣の確立、態度意欲の改善、基礎学力の定着									
事務事業概要	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	4,832	6,474	3,559	4,599	都支出金 ・学校支援ボランティア推進協議会事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0							
		都支出金	千円	3,221	4,316	2,372	3,066							
		地方債	千円	0	0	0	0							
		その他特定財源	千円	0	0	0	0							
		一般財源	千円	1,611	2,158	1,187	1,533							
	一般職員人件費		千円	836	836	836	822							
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
再任用代替嘱託職員人件費		千円	0	0	0	0								
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
総事業費		千円	5,668	7,310	4,395	5,421								
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由			昭島市教育振興基本計画では「確かな学力の定着」を目標のひとつとして掲げている。目標達成には、家庭学習の定着及び少人数による補習指導は重要であり、土曜日の補習教室は優先度が高い。			判断理由					地域の材を活用しつつ、各校の計画に基づき、予算の範囲内で実施することは妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由			学習習慣が確立され、態度・意欲の改善にも繋つながっている。また、基礎学力の向上にも成果が表れている。			判断理由					土曜日補習・放課後補習の実施時間が減ったことで、令和元年度と令和2年度の決算額が前年度と比較してコスト（総事業費）は減少し、サービス量（成果）も減少した。		
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	c	やや低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし				
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持				
		地域の材の確保を年度ごとに行っており、継続的に地域の材を確保することが課題である。					(前年度 C) →			令和4年度予算編成における具体的な取組				
										実績に見合った予算編成を行う。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育研究事業				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係				小林 邦子 秋山 熱 2235			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		学力格差解消推進校事業補助金交付要綱							
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）									
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）		第2次教育振興基本計画（H27～H32）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
	予算科目コード		款 10	項 01	目 02	細目 006	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
	目的 <対象は誰、何か> 公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 研究指定校に指定された小・中学校が研究を行い、発表を行う。校長・副校長が全国大会に参加し研鑽をし、学校教育へ還元する。学力格差解消を図る。											
	実施内容 生徒の学力格差を解消するため、支援員を配置し、学習支援を行った。教育課題の解決に向けて、研究指定校に指定された小・中学校が研究を行う際に必要な講師の招聘等を行った。											
事務事業概要	実績・成果		教育課題の解決に向けて、令和2年度から新たに小学校1校、中学校1校（令和元年度からの小学校2校を含むと全4校）を昭島市研究指定校として指定し、校内研究について支援した。									
	コスト (単位)		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	16,528	2,646	1,370	3,429	都支出金 ・学力格差解消推進校事業補助金 その他特定財源 ・雇用保険料				
	財源内訳		千円	0	0	0	0					
	国庫支出金		千円	0	0	0	0					
	都支出金		千円	3,931	500	227	1,700					
	地方債		千円	0	0	0	0					
	その他特定財源		千円	14	0	0	0					
	一般財源		千円	12,583	2,146	1,143	1,729					
	一般職員人件費		千円	836	836	836	822					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00						
再任用代替嘱託職員人件費		千円	0	0	0	0						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費		千円	17,364	3,482	2,206	4,251						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由			教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。			判断理由	教育課題の解決のために、予算を措置し対応することは妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			教育課題の解決に向けた研究が行われ、研究発表も行われ進捗が見られた。			判断理由	小・中学校の校長・副校長が参加する全国大会が中止となるなど、令和元年度と令和2年度の決算額が前年度と比較してコスト（総事業費）は減少し、サービス量（成果）も減少した。				
	新しい生活様式の影響		C	事業縮小	テレワークとの親和性		d	低い	AI・OCR導入の可能性		C	不明
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	教育課題の解決のために予算を確保することが課題である。						(前年度 C) →			令和4年度予算編成における具体的な取組		
										令和4年度も現状を維持しつつ予算編成を行う。		
	課題と今後の方向性											

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育推進計画事業（小学校）				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係				小林 邦子 秋山 熱 2235						
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）												
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）												
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務										
	個別計画（年度）		第2次教育振興基本計画（H27～H32）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
	予算科目コード		款	10	項	02	目	02	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）		
	目的														
	<対象は誰、何か> 公立小学校の児童				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 第2次教育振興基本計画の4つの方針「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」に基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。										
	実施内容														
教育活動支援者（専門家等の外部講師）、学習支援員（学習指導補助等の支援者）の配置、また教職員の指導力向上のために講師を招聘した。 児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を実施した。				実績・成果 児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を小学校第3学年から第6学年を対象に実施し、学級運営に活用した。											
事務事業概要	コスト （単位）		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費 財源内訳		千円	18,202	20,912	22,642	19,271	都支出金 ・学習指導サポーター配置支援事業補助金							
	国庫支出金		千円	0	0	0	0								
	都支出金		千円	0	0	4,165	0								
	地方債		千円	0	0	0	0								
	その他特定財源		千円	0	0	0	0								
	一般財源		千円	18,202	20,912	18,477	19,271								
	一般職員人件費		千円	1,672	1,672	1,672	1,644								
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
再任用代替嘱託職員人件費		千円	0	0	0	0									
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
総事業費		千円	19,874	22,584	24,314	20,915									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2							
	判断理由			第2次教育振興基本計画の4つの方針「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」に基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るために必要である。			判断理由			教育推進計画を具現化するために各校に予算を確保し、必要に応じて執行していくことは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3							
	判断理由			児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を小学校第3学年から第6学年を対象に実施した。			判断理由			学習支援員の配置が増え、令和元年度と令和2年度の決算額が前年度と比較してコスト（総事業費）は増加し、サービス量（成果）も増加した。					
	課題と今後の方向性		新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		c	不明			
	現状及び中長期的な課題		今後の方向性				E		現状を維持						
			(前年度 C) →						令和4年度予算編成における具体的な取組						
									過去の決算額を参考にして当初予算額を見直す。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育推進計画事業（中学校）				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係				小林 邦子 秋山 勲 2235				
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）		第2次教育振興基本計画（H27～H32）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード		款	10	項	03	目	02	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
	目的												
	<対象は誰、何か> 公立中学校の生徒				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 第2次教育振興基本計画の4つの方針「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」に基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。								
	実施内容												
教育活動支援者（専門家等の外部講師）、学習支援員（学習指導補助等の支援者）を配置したり、教職員の指導力向上等のために講師を招聘した。 また、生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を実施する、中学校学級満足度及び学校生活意欲度等調査を実施した。				実績・成果 生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を中学校第1学年から第3学年を対象に実施し学級運営に活用した。									
事務事業概要	コスト （単位）		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費 財源内訳		千円	5,315	7,600	6,974	5,579	都支出金 ・学習指導サポーター配置支援事業補助金					
	国庫支出金		千円	0	0	0	0						
	都支出金		千円	0	0	1,031	0						
	地方債		千円	0	0	0	0						
	その他特定財源		千円	0	0	0	0						
	一般財源		千円	5,315	7,600	5,943	5,579						
	一般職員人件費		千円	1,672	1,672	1,672	1,644						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00							
再任用代替嘱託職員人件費		千円	0	0	0	0							
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00							
総事業費		千円	6,987	9,272	8,646	7,223							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2					
	判断理由			第2次教育振興基本計画の4つの方針「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」に基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るために必要である。			判断理由			教育推進計画を具現化するために各校に予算を確保し、必要に応じて執行していくことは妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3					
	判断理由			生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を中学校第1学年から第3学年を対象に実施した。			判断理由			学習支援員の配置が増え、令和元年度と令和2年度の決算額が前年度と比較してコスト（総事業費）は増加し、サービス量（成果）も増加した。			
	課題と今後の方向性		新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	c	不明		
			現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
			財政負担が大きく、補助金等も見込めないため、費用対効果を考慮した予算編成が課題である。また、予算の適正な執行が課題である。執行率が低いものもあるため、執行率を上げるための研究が必要である。				(前年度 C) →			令和4年度予算編成における具体的な取組 過去の決算額を参考にして当初予算額を見直す。			

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育振興事業（小学校）				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係				小林 邦子 秋山 熱 2235								
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>												
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）																
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）																
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務												
	個別計画（年度） 第2次教育振興基本計画（H27～H32）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）										
	予算科目コード 款 10 項 02 目 02 細目 006 細々目 01						<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）										
	目的 <対象は誰、何か> 公立小学校の児童及び保護者																
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 児童の文化芸術活動などの体験活動を実施するとともに、音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者の負担を軽減する。																
	実施内容 小学校第3学年の社会科施設見学に使用するバスの借上げを実施した。また、昭島市立小学校演劇鑑賞教室補助金交付要綱に基づき小学校に費用の一部を補助した。																
事務事業概要	実績・成果 新型コロナウイルス感染症拡大のため、小学校第3学年の社会科施設見学は全13校中1校のみ、演劇鑑賞教室は全13校中1校のみであった。																
	コスト (単位)		元決算		2当初予算		2決算		3当初予算								
	直接事業費		千円		4,513		5,264		236								
	財源内訳	国庫支出金	千円		0		0		0								
		都支出金	千円		0		0		0								
		地方債	千円		0		0		0								
		その他特定財源	千円		0		0		0								
		一般財源	千円		4,513		5,264		236								
	一般職員人件費		千円		836		836		822								
	再任用職員人件費	人工数	人		0.10		0.10		0.10								
		人工数	千円		0		0		0								
		人工数	人		0.00		0.00		0.00								
事務事業評価	再任用代替嘱託職員人件費		千円		0		0		0								
	総事業費	人工数	人		0.00		0.00		0.00								
		総事業費	千円		5,349		6,100		1,072								
		千円		5,010													
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2							
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりがもてる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				判断理由	他市の補助に関する状況を見ても妥当である。										
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）			3							
	判断理由	1校だけであったが、社会科施設見学、演劇鑑賞教室を各小学校で実施することができた。補助金の交付等で保護者の負担軽減も図れた。				判断理由	社会科施設見学、演劇鑑賞教室がほとんどの学校で行えず、令和元年度と令和2年度の決算額が前年度と比較してコスト（総事業費）は減少し、サービス量（成果）も減少した。										
課題と今後の方針	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	c	不明								
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持									
	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止せざるを得ない事業が多く、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施していくことが課題				(前年度 C) →												
					令和4年度予算編成における具体的な取組		現状を維持しつつ、予算編成を行う。										

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育振興事業（中学校）				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 指導係				小林 邦子 秋山 勲 2235				
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）		第2次教育振興基本計画（H27～H32）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード		款	10	項	03	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
	目的 <対象は誰、何か> 公立中学校の生徒 生徒が仲間と協力し合うことの大切さを実感させるとともに、ひとつの事をみんなでやり遂げられた満足感を得られることで、学級の団結力を向上させる。												
	実施内容 各中学校が実施する、合唱コンクールの開催に伴う会場借上げや楽器運搬の支援を行う。福島中学校の稻作事業の支援をする。 実績・成果 合唱コンクールは中止となったが、福島中学校の生徒が田植え、稻刈り等の稻作事業を実施した。												
	事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	元決算 1,186	2当初予算 1,214	2決算 55	3当初予算 1,019	備考<特財名称等>				
財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0						
		その他特定財源	千円	0	0	0	0						
		一般財源	千円	1,186	1,214	55	1,019						
一般職員人件費		千円	836	836	836	822							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0							
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00							
再任用代替嘱託職員人件費	千円	0	0	0	0								
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00								
総事業費	千円	2,022	2,050	891	1,841								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2					
	判断理由 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できなかったが、仲間が協力し、ひとつの事をやり遂げるという意識を、合唱コンクールや各種演奏会への出場を通して、経験することは大切であり重要である。			判断理由 合唱コンクール等の日頃から取り組んできた成果を発表する場は生徒にとって貴重な体験であり、その場を設けることは重要である。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3					
	判断理由 新型コロナウイルス感染症拡大のため、ほとんどの事業が中止となったが、稻作事業を行えたことは、ふだん食べている米を作ることで食べ物の大変さや農業の大変さを学べ、達成度はあった。			判断理由 合唱コンクール等が中止となり、令和元年度と令和2年度の決算額が前年度と比較してコスト（総事業費）は減少し、サービス量（成果）も減少した。									
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	c	不明				
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持				
	新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止せざるを得ない事業が多く、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施していくことが課題					(前年度 C) →							
						令和4年度予算編成における具体的な取組		現状を維持しつつ、予算編成を行う。					

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育指導等事業				担当部署 学校教育部 指導課 指導係				小林 邦子 秋山 勲 2235							
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目		03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）													
	大項目		01 ともに育む（学校教育の充実）													
	中項目		02 学校教育		法令による事業実施義務											
	個別計画（年度）		第2次教育振興基本計画（H27～H32）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）							
	予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）			
	目的															
	<対象は誰、何か> 公立小・中学校の児童・生徒・教職員				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 人的・財政的な支援により教育活動の充実を図り、児童・生徒の確かな学力の定着等を目指す。また、教職員の負担軽減を図り、より指導に専念できる環境を作る。											
	実施内容															
小・中学校へ各種支援員等を派遣し、学校教育活動の支援を行う。 (1) 日本語指導員 (2) 学校巡回支援員 (3) 学校と家庭の連携推進事業支援員 (4) スクール・サポート・スタッフ等				(1) 日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童10人及び生徒6人に対し、適切な日本語指導を実施し一定の成果が見られた。対応言語は英語、中国語、ネパール語、ベンガル語及びアラビア語であった。(2) 中学校の生徒指導を巡回支援したことにより、生徒の健全育成に寄与することができた。(3) 学校と家庭の連携推進事業支援員を配置し、いじめ、不登校、暴力行為や児童虐待等の生活指導上課題を抱える児童・生徒や保護者の相談に応じた。(4) 教員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置した。												
事務事業概要	コスト （単位）		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費		千円	52,129	69,668	54,910	77,463	都支出金 ・学校と家庭の連携推進事業補助金 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・成績一覧表調査委員会運営委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・雇用保険料 ・多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金								
	財源内訳		千円	0	0	0	0									
	国庫支出金		千円	0	0	0	0									
	都支出金		千円	2,036	33,285	30,214	43,710									
	地方債		千円	0	0	0	0									
	その他特定財源		千円	11,419	9,723	8,645	9,724									
	一般財源		千円	38,674	26,660	16,051	24,029									
	一般職員人件費		千円	836	836	836	822									
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10									
事務事業評価	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	総事業費		千円	52,965	70,504	55,746	78,285									
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2						
	判断理由				児童・生徒の国際化や家庭環境の多様化など特別な状況等をみると、各種支援員の支援は児童・生徒及び教職員が必要とするものであり、一定の成果を収めているため、優先度は高い。				判断理由				予算の範囲内であるが、学校と連携しつつ、必要に応じた支援員の派遣を行った。また、委託事業等は各校実施計画に基づき実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3						
	判断理由				児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要なため、一定の成果を得ている。				判断理由				日本語指導員の配置が増え、令和元年度と令和2年度の決算額が前年度と比較してコスト（総事業費）は増加し、サービス量（成果）も増加した。			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		d	影響なし	テレワークとの親和性		d	低い	AI・OCR導入の可能性		c	不明				
	現状及び中長期的な課題								今後の方向性							
	日本語の使用に困難を有する外国籍等の児童・生徒に対する日本語指導の充実が課題である。財政的な面での充実が特に課題である。								(前年度 C) → E 現状を維持							
									令和4年度予算編成における具体的な取組							
									予算の範囲内で支援を必要とするものに予算配分を多く行い、予算編成を行う。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 特別支援教育事業				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 特別支援教育係				小林 邦子 松野 茜 電話 519-2290			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							障害者差別解消法			
	大項目	01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目	02 学校教育							法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
	予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）
	目的											
	<対象は誰、何か> 公立小・中学校の特別支援学級や通常学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 特別な支援を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。						
	実施内容											
<p>○通常学級に在籍している特別な配慮を要する児童・生徒に対して特別支援教育支援員を配置して個に応じた支援を行った。</p> <p>○特別支援学級に在籍している児童・生徒の身辺自立のための介助、学習及び集団行動等の指導、安全確保及び教員を補佐するための介助員を配置した。</p> <p>○通級指導学級において、通級指導学級の担任が巡回指導及び在籍校訪問時の支援を行うために、通級指導学級指導員を配置した。</p> <p>○特別支援教育についての理解、啓発のために市民を対象とした講演会を実施した。</p>												
事務事業概要	コスト （単位）		元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 財源内訳		千円	23,560	71,948	50,995	74,797	都支出金 ・市町村総合交付金（企画政策課、財政課取扱いR2年度）				
	国庫支出金	千円						その他特定財源 ・教育振興基金繰入金（財政課取扱いR2年度）				
	都支出金	千円		2,150	1,147	0		・雇用保険料 ・クリーンエネルギー自動車導入事業補助金（170,000円）				
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	35	717	278	194						
	一般財源	千円	23,525	69,081	49,570	74,603						
	一般職員人件費	千円	10,032	10,032	10,032	9,864						
	人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20						
	再任用職員人件費	千円										
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	33,592	81,980	61,027	84,661							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、学校教育においても基礎的環境整備と合理的配慮の提供が法的に位置付けられており、発達障害を含め、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことが求められている。			判断理由	一人一人の障害等の状況に応じたきめ細かな指導等を充実させることを目的に事業を実施し、令和2年度から特別支援学級1学級につき1名の介助員を配置した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3			判断理由	特別な支援を要する児童・生徒は年々増加しており、支援員、介助員、通級学級指導員の配置は妥当であった。						
	判断理由	支援員・介助員・通級指導学級指導員の配置により、児童・生徒の安全確保、障害等の状況に応じた指導を行うことにつながった。特別支援学級の学級数の増加により、介助員や教員の負担が学校によって差が生じていることが課題であった。市民への講演会では、例年2回のところ、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回開催した。計81名の参加があり、市民の特別支援教育に関する理解、意識啓発が図られた。			判断理由	特別支援学級1学級につき1名、計22名の介助員を配置した。令和元年度の11名と比較すると人数とコストが増加したが、特別支援学級に在籍する児童・生徒の安全確保や学習、及び集団行動等の指導、学習指導の向上など、よりきめ細かい指導に取り組むことができた。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		c	不明		
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、学校教育においても基礎的環境整備と合理的配慮の提供が法的に位置付けられ、インクルーシブ教育システムの一層の推進が求められている。					(前年度 B) →			令和4年度予算編成における具体的な取組			
	令和4年度から第3次昭島市特別支援教育推進計画に基づき、特別な支援を要する児童・生徒の支援体制を整え、一人一人に応じた支援を提供できるよう計画を推進していく。								現状を維持しつつ、予算編成を行う。			

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 教育相談事業				担当部署 部 学校教育部 課 指導課 係 特別支援教育係				小林 邦子 松野 茜 電話 519-2290												
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）																				
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）																				
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務																
	個別計画（年度） 第2次教育振興基本計画（H27～H32）		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）																		
	予算科目コード 款 10 項 01 目 03 細目 001 細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）																		
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市在住の小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員																				
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。教育支援室では、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。就学先等に不安のある保護者等の相談に乗り、適正な就学先を示す。																				
	実施内容					実績・成果															
事務事業概要	<p>○教職員経験者及び臨床心理士等を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習進路、生活指導、適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施した。</p> <p>○教育支援室において、不登校児童・生徒を対象とし、学習の補助を行った。</p> <p>○臨床心理士等により、児童・生徒の就学、転学、並びに入級の相談や、巡回相談を実施した。</p> <p>○貧困、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など問題を抱える児童・生徒、保護者、家庭に対し福祉的なアプローチで解決を図るスクールソーシャルワーカー活用事業を実施した。</p>																				
	コスト (単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>															
	直接事業費 千円	23,180	43,440	37,732	44,284	都支出金 ・スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 その他特定財源 ・雇用保険料															
	国庫支出金 千円																				
	都支出金 千円		5,173	4,781	5,445																
	地方債 千円																				
	その他特定財源 千円	46	103	87	104																
	一般財源 千円	23,134	38,164	32,864	38,735																
	一般職員人件費 千円	5,852	10,032	10,032	9,864																
	人工数 人	0.70	1.20	1.20	1.20																
事務事業評価	再任用職員人件費 千円																				
	人工数 人																				
	再任用代替嘱託職員人件費 千円																				
	人工数 人																				
	総事業費 千円	29,032	53,472	47,764	54,148																
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																					
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3																	
	判断理由	複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、専門的知識を持ち合わせている臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等による教育相談等は、重要性を増している。			判断理由	児童・生徒を取り巻く環境は、複雑かつ多様化している。適切に対応し、問題の解決を図るために、心理の専門家である臨床心理士等や、福祉的な視点からアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験を活かしていく必要がある。															
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）	3																	
	判断理由	児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、専門家による指導、助言が極めて有効であり、学校からも高い評価を受けている。今後も、高いスキルを持った専門家の人材確保や育成に努めたい。			判断理由	アキシマエンシスへの移転に伴い、就学相談、教育相談、巡回相談が一つの施設に集結し、充実した支援体制の基盤づくりができた。 会計年度任用職員制度開始に伴い、コストは増加した。															
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし												
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性 (前年度 B) →		E	現状を維持													
	児童・生徒を取り巻く環境が複雑かつ多様化する中、本人や保護者の教育に関する相談に的確に対応するためには、専門的な知識を持った者による指導、助言が重要である。その中でも相談業務に精通しており、昭島市の教育に関する知識も豊富である者の対応が求められている。				令和4年度予算編成における具体的な取組		現状を維持しつつ、予算編成を行う。														
	今後の課題は、高いスキルを持った相談員を確実に確保することである。																				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校給食運営審議会等事務				部	学校教育部	課長	原田 和子			
					課	学校給食課	担当	河村 義浩			
					係	庶務係	電話	内線2218			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
	予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目 002 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）		
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の運営に関する事項 学校給食費会計 				<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の円滑な運営を図るために、学校給食の運営に関する事項などを審議をする。事務局は調査審議に必要な資料を提出する。 学校給食費会計については、年2回監査を実施し、適正に会計処理が執行されているか帳簿等を確認し、不備があれば指摘していただく。 						
	実施内容							実績・成果			
	<ul style="list-style-type: none"> 昭島市学校給食運営審議会条例により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議する。 1学校給食の献立に関すること。 2学校給食用物資（給食材料）購入に関すること。 3学校給食に係る衛生管理に関すること。 4学校給食費に関すること。 5学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項 ・昭島市学校給食会計規則により、会計年度の上半期終了時及び決算時に、給食費に関する書類等をもとに監査を実施する。 							<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、書面開催2回を含む合計3回実施した。 昭島市学校給食共同調理場整備基本計画の改訂について協議。 昭島市学校給食運営基本計画の改訂について協議。 共同調理場第一調理室の業務委託に関する報告。 給食の実施状況及び給食費会計に関する報告。 学校給食共同調理場の整備についての報告。 			
	コスト							(単位)			
	直接事業費		千円	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	320	451	300	451				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	320	451	300	451					
一般職員人件費		千円	836	836	836	822					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,156	1,287	1,136	1,273					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食運営の重要な事項について審議するための機関として必要であり、優先度も高い。 私会計である給食費会計の適正な執行管理のために監査は、必要不可欠である。 			判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食に関する重要な意思決定を行うためには、学校給食の実情を理解している学校長やPTA、学校医など多様な委員により構成されている諮問機関に意見を求めることが妥当である。また、公募による市民も委員となっていることから、市民の意見も反映されている。 学校給食費会計監査を外部の委員（税理士・学校長・PTA）が実施することは、内部では気づかない点を指摘していただけるなど、妥当な方法である。 					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食共同調理場整備基本計画の改訂、学校給食運営基本計画の改訂、学校給食共同調理場第一調理室の業務委託に関することなど、ご意見、ご要望をいただきなど、審議会の果たしている役割は大きい。 			判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬は、小中学校長及び保健所職員は無報酬とし、その他の委員については、市の基準額を支出している。 学校給食共同調理場整備基本計画の改訂、学校給食運営基本計画の改訂など、十分な審議をするために必要な回数となった。 					
	課題と今後の方針	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持	
		<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の運営や共同調理場の整備の推進に大きな役割をはたした。 学校給食の運営に関する事項の審議 学校給食費に関する監査の実施 					<ul style="list-style-type: none"> （前年度 B → ） 				
					令和4年度予算編成における具体的な取組		<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の運営に関する事項や共同調理場の整備などについて、審議が必要となる場合には実施回数について検討する。 				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署								
	学校給食（調理場）運営事務				部	学校教育部	課長	原田 和子					
					課	学校給食課	担当	望月 弓子					
					係	共同給食係	電話	内線2218					
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）												
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）												
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
	予算科目コード		款	10	項	05	目	04	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
細目 003 細々目 01													
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市内の共同調理場校（小学校8校・中学校3校）の児童・生徒				適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。								
	実施内容												
	1 各共同調理場校に給食を提供する。 2 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるための事業を実施する。 ○栄養士・栄養教諭による食育指導 ○「お弁当の日」の実施 3 市立の小・中学校の全校より牛乳パックを回収して、破碎機により処理の実施 4 安定的な給食提供に向けた調理場調理業務委託業者の選定				実績・成果 小学校3、436人、中学校1、529人に対し、年間で平均小学校は、16回、中学校は157回の給食を提供するとともに、栄養士や栄養教諭などによる食育指導を実施した。 また、学校ごとに「お弁当の日」を設定し、小全・中学校において、年2回ないし3回実施した。 市立の小・中学校の全校より牛乳パックを回収して、調理場で購入した破碎機により処理した紙を古紙業者に回収してもらい、リサイクルに向けた取り組みを行った。 第一調理室（小学校給食）の調理業務委託に向け、企画提案型競争（公募型プロポーザル方式）にて業者の選定を行った。								
	コスト（単位）												
	直接事業費		千円	119,891	2当初予算	138,747	2決算	125,623	3当初予算	234,062	備考<特財名称等>		
	財源内訳	国庫支出金	千円								その他特定財源 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料		
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	294	212	159	179							
一般財源		千円	119,597	138,535	125,464	233,883							
一般職員人件費		千円	120,384	120,384	133,760	98,640							
人工数		人	14.40	14.40	16.00	12.00							
再任用職員人件費		千円	9,220	9,260	14,816	19,404							
人工数		人	2.00	2.00	3.20	4.20							
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	249,495	268,391	274,199	352,106							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由			学校給食は、児童、生徒に対して適切な栄養の摂取により、健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたり健康的な生活を送るため、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるなど、重要な役割を果たしている。	判断理由	食材の選定、調達から調理、配膳までを直営（調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全で安心な給食の安定供給を維持している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養士・栄養教諭・調理員などの人的資源を生かした取り組みを実施した。 学校給食用牛乳空き紙パックは、牛乳供給業者が回収・処理を行っていたが、令和2年度より紙パックの処理は各市町村で対応することになり、本市は調理場に破碎機を購入、設置して破碎処理を行い、その紙を古紙業者が引取っている。調理業務委託業者の選定については、企画・提案型競争により、各業者の提案を受け審査を行った。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	判断理由	学校給食は、各調理場校の給食時間に合わせて調理・配膳・配送し、安全で安心なおいしい給食の提供をした。 牛乳パックを破碎した紙は、古紙業者に週に3回、回収してもらい、リサイクルに向けた取り組みを定着することができた。	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、人的資源を活用した取り組みにより、食育にも貢献している。 牛乳パックを破碎した紙を古紙業者は、トイレットペーパー・キッチンペーパーの原材料としている。 令和3年4月からの第一調理室の調理業務委託開始に向けて、令和2年度中に業者を選定した。	判断理由								
	課題と今後の方向性		新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	(前年度 B) →						令和4年度予算編成における具体的な取組						
							中学校給食の親子調理方式移行に伴い、配達業務が調理場校（小学校8校）への配達と、中学校の親子間（親校3校から子校3校へ配達）の配達となり、配達業務が増加することで経費の増加を低くすることに努める。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校給食（自校給食校）運営事務				部	学校教育部	課長	原田 和子			
					課	学校給食課	担当	越野 三則			
					係	自校給食担当	電話	内線2218			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード		款	10	項	05	目	04			
	細目 003 細々目 02						<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市内の自校給食実施校（小学校5校・中学校3校）の児童・生徒				適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。						
	実施内容				実績・成果						
	1 各自校給食校に給食を提供する。 2 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるための事業を実施する。 ○栄養士・栄養教諭による食育指導 ○「お弁当の日」の実施				小学生2,176人、中学生968人に対し、年間で小学校は平均で164回、中学校は平均で155回の給食を提供するとともに、栄養士による食育指導を実施した。学校ごとに「お弁当の日」を設定し、全小・中学校において、年2回ないし3回実施した。						
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	161,967	182,399	166,269	135,177	その他特定財源 ・雇用保険料 ・食品循環資源売却代金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	92	317	96	206				
		一般財源	千円	161,875	182,082	166,173	134,971				
	一般職員人件費		千円	96,140	96,140	79,420	69,870				
	人工数	人		11.50	11.50	9.50	8.50				
		人		10.00	10.00	7.60	8.60				
	再任用職員人件費		千円	46,100	46,300	35,188	39,732				
	人工数	人		10.00	10.00	7.60	8.60				
		人									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3					
	判断理由	学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしている。		判断理由	自校式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせて提供できることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組みを行っている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3					
	判断理由	安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組みにより食育にも貢献している。		判断理由	食器の買替えについては、平成25年度より計画的に行なってきたが、令和元年度で中学校の食器買替えが完了したため、令和2年度からは小学校の食器買替えを引き続き計画的に行なっている。食育についても学校ごとに独自に取組みを行なった。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	b	事業拡大	テレワークとの親和性	c	やや低い	AI・OCR導入の可能性	b			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		C	抜本的な見直し			
	安全な給食の提供を第一に、献立内容の工夫や米飯給食の充実などを図り、おいしい給食の提供に努めた。また、望ましい食習慣を身に付けるなど食育の推進に取り組んだ。				(前年度 B) →						
	・老朽化した施設と機器等の維持管理 ・職員数の減による運営体制 ・家庭と連携した食育の推進				令和4年度予算編成における具体的な取組						
	令和4年度中学校親子調理方式開始に向け、学校給食の質を維持しつつ安全でおいしい給食を子供たちに提供するため、中学校調理業務委託を企画・提案型競争方式により選考する。				中学校親子調理方式化に伴い、福島・瑞雲中学校については新たな調理業務委託を、多摩辺中学校は変更契約を締結する。新共同調理場に導入する食器が安全性、耐久性に優れたPEN樹脂製食器に確定したため、自校給食校においても、給食用食器の統一性を図るために導入をすすめていく。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校給食（調理場）維持管理				部	学校教育部	課長	原田 和子			
					課	学校給食課	担当	河村 義浩			
					係	庶務係	電話	内線2218			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
	予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目 004 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市立学校のうち小学校8校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設				安全・安心な給食を安定的に提供するために、調理業務に支障が生じないように、施設・設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。						
	実施内容										
	調理場施設・設備、調理機器の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している施設・設備、調理機器等については、調理場の建替計画を念頭に置きながら、計画的な修繕及び買替えを行う。				調理場施設・設備や大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した施設・設備を修繕しつつ、調理機器等を計画的に買い替えることにより、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供することに努めた。						
	コスト（単位）										
	直接事業費		千円	13,960	2当初予算	21,686	2決算	22,734	3当初予算	17,157	
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		4,800		4,800		0		
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	426	433	433	445					
一般財源		千円	13,534	16,453	17,501	16,712					
一般職員人件費		千円	12,540	12,540	7,524	7,398					
人工数		人	1.50	1.50	0.90	0.90					
再任用職員人件費		千円			2,778	2,772					
人工数		人			0.60	0.60					
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	26,500	34,226	33,036	27,327					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するために、施設・設備、調理機器等を衛生的で良好な状態に維持することは、大変重要である。 また、施設・設備の老朽化が進む中、継続的に安定して給食を提供していくため、調理場の建替計画も進めていく予定である。	判断理由	限られた予算の中で、修繕や機器の買替えなど適切な維持管理に努めているが、施設・設備の老朽化が進み、建替えの計画を進めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				施設・設備、調理機器等が老朽化しており、限られた予算の中で、計画的な修繕や機器の買替えなどを実施し、適切な維持管理に努めている。	判断理由	計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めている。				
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		D	縮小・廃止	
		調理場は、建築から50年以上（第1調理室：昭和43年開設、第2調理室：昭和47年開設）近くが経過する中において、施設・設備、調理機器等の老朽化が進んでいるが、衛生管理の徹底や施設の維持・管理に努め、安全で安心な給食を提供することができた。 新たな共同調理場の運用開始までの間も、安全で安心な給食を提供するため、第一調理室の維持管理に努めていく。					(前年度 B) →				
							令和4年度予算編成における具体的な取組 新たな共同調理場の運用開始まで、第一調理室で安全、安心でおいしい給食を子供たちに提供するため、施設・設備、調理機器等の適切な維持管理に努めていく。 第二調理室は、令和3年度末で、使用終了となり解体する。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	学校給食施設（自校給食校）維持管理				部	学校教育部	課長	原田 和子			
					課	学校給食課	担当	越野 三則			
					係	自校給食担当	電話	内線2218			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）										
	中項目 02 学校教育				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
	予算科目コード		款 10 項 05 目 04 細目 004 細々目 02							<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市内の自校給食校（小学校5校・中学校3校）の給食調理施設				安全・安心な給食を安定的に提供するため、給食調理業務に支障が生じないよう施設、設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。						
	実施内容							実績・成果			
	調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している調理機器等について計画的な修繕及び買替えを行う。							調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買替えにより、学校給食を安定供給している。			
	コスト (単位)							備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円	8,900	8,700	8,700	11,000				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	361	361	410	434					
一般財源		千円	6,512	6,441	6,700	6,105					
一般職員人件費		千円	12,540	12,540	12,540	12,330					
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	28,313	28,042	28,350	29,869					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。			判断理由	計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	限られた予算の中で計画的な調理機器の買替えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。			判断理由	計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	b	事業拡大	テレワークとの親和性	c	やや低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし	
		現状及び中長期的な課題					今後の方向性		C	抜本的な見直し	
		老朽化した施設・設備及び調理機器等について、中期的な視点に立って計画的に対応していくとともに経費の平準化に努め、衛生管理の徹底や施設の維持・管理にも努め、安全で安心な給食を提供することができた。 ・施設の大規模改修 ・既存施設の維持管理					(前年度 B) →				
令和4年度中学校親子調理方式開始に向け、学校給食の質を維持し、安全・安全でおいしい給食を子供たちに提供するため、引き続き、計画的な調理機器の買替えを実施するとともに、中期的な視点に立ち経費の平準化に努める。					令和4年度予算編成における具体的な取組						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名 学校給食費収納事務				担当部署 部 学校教育部 課 学校給食課 係 収納係				原田 和子 吉村 紀子 内線2216			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）											
	大項目 01 ともに育む（学校教育の充実）											
	中項目 02 学校教育								法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）										<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）	
	予算科目コード		款 10	項 05	目 04	細目 005	細々目 01					<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
	目的											
	<対象は誰、何か> 市内公立小・中学校の児童・生徒の保護者					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 学校給食費の未納をなくし、給食費負担の公平性を確保するとともに、食材の購入財源を確保して、食材調達の円滑化を図る。						
	実施内容											
1 学校給食費の効率的な収納と未納者に対する電話・督促状等による支払催告 2 食材購入費の円滑な支払いと給食費会計の適正な管理					実績・成果 令和元年度現年度分収納率：99.8% 令和元年度過年度分収納率：47.3% 令和元年度総収納率：99.5% 令和2年度現年度分収納率：99.8% 令和2年度過年度分収納率：53.3% 令和2年度総収納率：99.6%							
事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	元決算 4,201	2当初予算 3,895	2決算 3,465	3当初予算 6,135	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	4,201	3,895	3,465	6,135					
	一般職員人件費	千円	16,720	16,720	16,720	16,440						
	人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00						
	再任用職員人件費	千円										
	人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円	2,320	2,320	2,320	2,320							
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80							
総事業費	千円	23,241	22,935	22,505	24,895							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	学校給食を運営していく上で、給食費会計の収支を適正に管理するとともに、給食費を公平・公正に収納して財源確保を図り、円滑な食材調達を行うことは必要不可欠な事務ではあるが、課の優先度としては安定した給食の提供が優先する。			判断理由	現在の体制の中で、より効果的な事務執行に努めている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大による学校臨時休業に対応し学校給食費の徴収方法の変更（徴収回数の変更）にも柔軟に対応することができた。また高い収納率も維持することができ、食材調達も円滑に行うことができた。			判断理由	新しい生活様式のなかで訪問徴収を実施しなかったが高い収納率を維持することができた。						
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
		現状及び中長期的な課題				今後の方向性 (前年度 B) →		E	現状を維持			
		学校給食費会計を適切に管理し、円滑な食材調達を行い給食の提供に支障がでることはなかった。 ・公会計化の調査研究 ・学校給食費の徴収方法の調査研究						令和4年度予算編成における具体的な取組 経費削減をはかりながら、新しい生活様式のなかで、でき限り効率のよい督促方法を追求し更なる収納率向上に向けて取り組んでいく。				